

再生医療の実現に向けて

iPS細胞と再生医療

再生医療という立場からは、iPS細胞はまさに夢の細胞として大きな期待を持たれていま

みならず人への臨床試験を行い、その治療効果の科学的証明が十分になされ、さらに毒性試験や製品としての純度等の厳しい検定・評価をうけてはじめて「医薬品」として使用できるようになります。

しかし、実際に再生医療となるとまだまだ道が遠い感じが

その中でも時として副作用な

実験操作で個人の組織細胞からiPS細胞を作ることができると言いましたが、研究室ではともかく、実際に人に移植すること考えると、細胞の量や品質管理が大きな問題となります。

新しい医薬品としてのiPS細胞

iPS細胞

我々が日々飲んでる薬（化学物質）は、動物実験の

この新しい医療を始めるには、安全性の検定評価基準も同時進行で進めてゆく必要があります。

た例えば4つの遺伝子のうち、c-Mycはがん遺伝子ですの



移植用のiPS細胞株の作製

各個人の移植用のiPS細胞をそれぞれ自分の細胞から作る

他にもいろいろな課題がありますが、最近、iPS細胞を用いた人への臨床研究もはじまりました。

臨床研究も始まる

免疫的適合性を考慮すると、およそ50人の人からiPS細胞株を樹立しておけば、90パーセント以上の日本人に移植可能であると考えられるので、現在、こうしたiPS細胞株のセットの準備が始められています。

した諸課題をどう解決して、実際の再生医療に結び付けようとして研究しているかについて説明します。

がん化を防ぐ

まず大きな問題は細胞を長く培養すると癌細胞になりやすい点です。

再生治療の目的が実現しても、移植した細胞ががん化してしまふようでは、元も子もありません。このため、研究者たちはがん化の危険性を除く

しかし、単一の組織細胞だけに分化誘導することは難しいので、分化誘導した後で、神経細胞だけ、筋肉細胞だけ、というように特定の組織細胞を分別する技法も必要です。

また、元のiPS細胞が混在したままだと、移植後に増殖を続けて癌にならなくても良性腫瘍にはなるので、完全に分別する必要があります。

池田町の福祉と暮らしを守るには 共産党の2議席がどうしても必要です。

4月21日公示、26日投票の町議会選挙が目前となりました。日本共産党は現職のうすい孝彦、服部久子両議員が立候補を予定しています。昨年9月に行った「町民要求アンケート調査」は、351名の回答があり、「暮らし向きは悪くなった」と71%の人が答えています。要求の項目は「医療費の軽減・窓口無料化」「消費税増税・年金削減反対」「商店街の活性化・買い物の場を」「子育て・教育、安心安全の防災の町」など福祉暮らし向きに集中しています。

共産党の2議席は、安倍政権の暴走から町民福祉を守り前にすすめるため、どうしても必要です。皆さまのご支援をよろしくお願いいたします。

日本共産党池田支部

町議選政策より

町民が暮らしやすい町づくり

「消費税増税は福祉のため」は、とんでもないデタラメ。介護保険料を上げサービスを下させています。近隣市町村の中で、在宅介護慰労金・介護用品補助が行われていないのは池田町だけです。

病児保育の実施、保育料・小中学校給食費への更なる助成、特定健診・ヤング健診の

無料化など、町が行うべきことはたくさんあります。

地域資源を活かした産業の振興

稲作交付金の廃止、TTP推進、農協改革など、農家と消費者にとつて何一ついいことはありません。

池田町らしい地場産業を育成し、豊かな田園風景を活かした地域循環型の、町経済を進めなければなりません。

災害から町民の命と財産を守る

災害発生時の対応マニュアル（行政・自主防災組織）を作成し、訓練実施を進めます。国に対して被災者支援金を当面500万円に増額するよう求めます。

町民参加で活気ある町づくり

一昨年議会基本条例を策定しましたが、更に開かれた議会運営をするために、議会改革が必要です。また町民の行政参加のため、自治基本条例の制定をめざします。

コラム 有明

「過去に目を閉ざす者は現在にも盲目となる。非人間的な行為を心に刻もうとしない者は、またそうした危険に陥りやすい」。この言葉は、1月末になくなったドイツ・ヴァイツゼッカー大統領がドイツ敗戦40周年にあたって国会演説した、有名な一節である▼今月初旬、来日したメルケル首相は「ドイツが戦時中の過去と向き合い総括したことが周辺国との和解の前提となった」「国境やアジアの問題を解決するためあらゆる努力、平和的な努力を」と発言。メディアは

一斉に「すれ違う日独」と報じた。安倍政権が、中韓両国と冷えた関係を続けているのとは対照的だ。▼物理学者のメルケル首相、4年前の福島原発事故後すぐ「高度な科学技術の水準を持つ日本でもやはり事故が起こる。リスクがある」「ドイツは核エネルギー時代を終え、別のエネルギー制度を構築する」と大転換、2022年までの原発全廃を決断▼一方安倍首相は「安価で安定的なエネルギーを供給する責任がある」と再稼働に固執。国民の過半数が再稼働を拒み、福島の実状をみればどちらの首相が正しいかは問うまでもあるまい。

